

けいはんな学研都市における新展開について

【担当省庁：内閣府・文部科学省】

1 最先端研究から生まれる技術の地域産業への波及促進

平成28年度に理化学研究所の人工知能研究の拠点が、けいはんな学研都市に設置されたことに続き、平成30年4月にiPS細胞のバイオリソースセンターサテライトが、新設される予定である。

については、理化学研究所と地域の中小企業等との共同研究が推進されることにより、最先端の研究を活用し、製品化に繋げることができるよう、地域の大学や中小企業等が理化学研究所と連携して取り組む研究開発に対する補助制度の創設をお願いしたい。

京都府
の担当課

商工労働観光部 ものづくり振興課(075-414-4887) 文化学術研究都市推進課(075-414-5195)

■政府関係機関移転基本方針（平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定）抜粋

理研、地域の大学や企業等が連携を行うため、京都府の協力の下、公益財団法人京都産業21けいはんなオープンイノベーションセンター（KICK）が連携のための事務局機能を担う。具体的には、理研、地域の大学や企業等の参画を得て、平成28年度より脳科学・AIに関する具体的な共同研究テーマの発掘・探索作業を行い、具体的なテーマを設定のうえ、順次、研究前段階のフィジビリティスタディーを実施する。また、その進捗状況を踏まえ、脳科学・AI分野におけるさらなる共同研究テーマの発掘・探索作業や地域イノベーションの出口戦略の検討を行う

■これまでの取組状況

- H28.12月：理研・国際高等研(IIAS)・奈良先端大(NAIST)の協力協定締結
12月補正予算によりけいはんなプラザに理化学研究所科学技術ハブの整備費を確保
- H29.1月：理研と府内大学・企業との産学公連携による「子どもの能力開発・脳科学研究プロジェクト」研究会発足
- H29.2月～3月：子どもを対象とした体験型ワークショップの開催
- H29.4月：理化学研究所科学技術ハブ推進本部職員を(公財)国際高等研究所に配置、ATRにてAIPセンター非常勤の研究室主宰者の研究開発活動開始
- H29.6月～：KICKにおいて多様な子どもの能力開発プロジェクトワークショップを開催
- H29.9月～：AI、iPS、脳科学分野において、理研との共同研究プロジェクトを組成、事業開始
- H29.10月～：AI、iPS、脳科学各プロジェクトを採択

【参考】

- H25.7月：地域イノベーション戦略支援プログラムに採択
テーマ「京都次世代エネルギーシステム創造戦略」
～二酸化炭素による地球温暖化とエネルギー問題の解決に向けて～
事業期間 平成25年度～29年度

■今後の取組

- H30.4月：理化学研究所バイオリソースセンターサテライト拠点をけいはんなプラザに設置予定
- 今後創薬基盤推進研究事業等を活用した、本格研究に向けて取り組みを進める(H30～)

2 完全自動運転等の公道走行実証実験の実施

けいはんな学研都市では、国家戦略特区の指定（平成26年5月）及び国際戦略総合特区の指定（平成23年12月）を受けるとともに、自動運転を含む新たな交通体系の構築に向けた取組を進めている。

今年9月には、完全自動運転の公道走行など、より踏み込んだ実証実験を行うために、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構が中心となって「公道走行実証実験プラットフォーム K-PEP」を立ち上げたところである。

今後、企業等が協働・連携して様々な実証実験を実施するにあたって、道路使用許可や車両保安基準をはじめとする包括的な規制緩和等を必要としており、事前規制・手続を抜本的に見直し、実証実験を行いやすくする「日本版レギュラトリー・サンドボックス」制度を構築し、適用をお願いしたい。

■新たな都市創造プラン骨子（抜粋）（平成28年3月） （けいはんな学研都市新たな都市創造委員会策定）

第5章 ビジョン実現に向けた取組

5-1 文化・学術研究の振興

- (1) 知のフロンティアを開拓する学術研究の振興
 - ・融合による学術研究の推進
 - ・幅広い学術研究の連携による世界の未来像へのアプローチ
 - ・持続可能社会のための科学の推進
 - ・人材育成
- (2) 科学と結びつけたけいはんなならではの文化の創造
 - ・科学技術と文化の融合
 - ・歴史文化研究拠点としての役割発揮
 - ・学術・科学に関する教育、学習プログラム等の推進

5-2 イノベーション推進

- (1) イノベーション推進の中核となる仕組みの構築
 - ・オープンイノベーションを基軸とし、プロジェクトの創出と推進を一元的にサポートできる仕組みの構築
 - ・KICK等を活用したオープンイノベーションによるプロジェクトの推進
 - ・支援機関連携強化による中小・ベンチャーの共同開発促進
 - ・実証等への住民参加や特区活用等、本都市の優位性を活かした取組推進
- (2) 研究拠点や地域産業との連携
 - ・府県域を超えたイノベーション支援機関ネットワーク構築
 - ・国等の研究機関による本都市の研究機能の強化等
 - ・筑波研究学園都市等との連携による研究開発の支援強化
 - ・地域産業との連携
- (3) 世界への展開
 - ・海外のサイエンスパークとの交流・連携促進を通じた立地機関の海外展開支援
 - ・国内外の研究者が集い、活発な交流を促進する環境の整備
 - ・国際会議や学会等の誘致
 - ・海外の有力な教育・研究機関や企業の誘致推進

5-3 都市形成

- (1) 世界に先駆けスマートな暮らしを育むまちづくり
 - ・ICTを活用し生活の質を高める暮らしの推進
- (2) 世界に誇る歴史や文化、自然の息づくまちづくり
 - ・日本古来の歴史、文化を身近に感じられる暮らし
 - ・圏域一帯の豊かな自然環境を活かした活動の推進
- (3) 都市の多様性を高める土地利用の推進
 - ・多様な施設の立地推進と機能連携
 - ・研究開発力強化に向けた研究機関等の誘致
 - ・生産施設等の導入検討
 - ・ホテル等コンベンション機能の充実・強化等
 - ・基盤整備が完了していない地区の整備等推進
- (4) 国内外の対流を促進する都市モビリティの向上
 - ・国土軸、関西、母都市とのアクセス強化
 - ・道路：国道163号線や山手幹線等の主要道路の整備
 - ・鉄道：JR片町線（学研都市線）及びJR奈良線の複線化の促進と近鉄けいはんな線の延伸協議
 - ・中心地区とクラスター、クラスター相互のネットワーク強化
 - ・公共交通サービスの充実とICTを活用した交通システム等の導入検討
 - ・スーパー・メガリゾジョンとナレッジリンクの形成に資するインフラ整備の検討

5-4 都市運営

- (1) 新たな都市創造に向けたネットワークハブの構築 - 新たな都市創造会議
 - ・情報及び認識の共有、取組みの評価及び更なる展開方向の決定等
- (2) 3つの分野における連携・協働の新たな仕組みの構築
 - ・文化・学術研究の振興に係る仕組み、イノベーション推進に係る仕組み、都市形成に係る仕組み
- (3) 都市運営の基盤となる情報の集約・発信の仕組みの構築
 - ・立地機関や関係機関が連携して効果的な情報の集約、発信を推進していくための仕組み

■京都府における国家戦略特区の取組状況

- 平成26年5月：関西圏（大阪府・兵庫県・京都府）が国家戦略特別区域に指定
- 平成26年9月：京都大学医学部附属病院が保険外併用療養に関する特例認定
- 平成27年3月：株式会社メガカリオンが設備投資に係る課税の特例認定
- 平成27年9月：株式会社iPSポータルが安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例認定
- 平成28年4月：三菱重工業株式会社及び京都大学が特定実験試験局制度に関する特例認定
- 平成28年4月：パナソニック株式会社及び京都大学が特定実験試験局制度に関する特例を認定

■これまでの取組状況

- 平成28年3月：「新たな都市創造プラン」策定
- 平成28年4月：RDMM支援センター発足
（公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構内に設置）
- 平成28年5月：けいはんなR&Dイノベーションコンソーシアム設立総会
～29年5月 各WG活動開始。
モビリティ・エネルギーWGも活動開始。
月1回程度、民間企業が集まって定期的にWG活動を行い、次世代のモビリティシステム等について、意見交換を行う中、事業スキームや課題の整理、国の競争的資金の活用等検討。

■今後の取組

- 平成29年9月：公道実証プラットフォームの構築に向け、記者発表
- 今後、新たな交通システムの新規事業化に向けて、様々な実証実験を展開予定

■日本版レギュラトリー・サンドボックス制度

自動走行や小型無人機等の「近未来技術」の実証をより円滑かつ迅速に行えるよう、諸外国の「規制の砂場（レギュラトリー・サンドボックス）」を参考に、国家戦略特区において引き続き、実証実験を精力的に行うとともに、事後チェックルールの徹底等も含め安全性に十分配慮しつつ、事前規制・手続の抜本的見直しなどにより実証実験を迅速かつ集中的に推進するための具体的方策について、改正法案施行後一年以内を目途として早急に検討を行い、その結果に基づき、特区において必要な措置を講ずる。（内閣府資料）

3 スマートシティ形成に向けた競争的資金の確保

けいはんな学研都市においては、全国3拠点の一つとして、平成28年9月に「世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム」の本採択を受け、公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構を中核機関として、「超快適」スマート社会の創出に向け、①異分野融合共同研究開発、②事業化支援、③最先端研究設備の共同利用、④人材育成・共同カリキュラム、⑤推進体制強化、に取り組んでいるところである。

については、本プログラムの一層の推進を図るため、**平成30年度においても、継続採択（3億円）**をお願いしたい。

■概算要求

【文部科学省（国立研究開発法人科学技術振興機構関連）】

地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成 約75億円(29年度当初予算64億円)

世界に誇るイノベーション創出を目指し、地域に集積する産・学・官・金（金融機関）のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成し、地方創生にも資することを目標とする国立研究開発法人科学技術振興機構の委託事業

（支援内容）

本推進プログラムは、平成27年の新規事業として、コンプレックス（一定の範囲の物理的空間において、大学、研究機関、企業等がそれぞれの活動を融合させ、世界の注目を集める研究開発、成果の事業化、人材育成等を一体的に実施するための世界的にも優れた研究インフラ、組織、その他の資源の集積）内でプレイヤー間のインタラクションを活性化させ、コンプレックス全体を成長させる活動のための支援を実施

（支援期間）

原則として5年間、最大7億円/拠点・年

（リサーチコンプレックス推進プログラムの採択状況）

- けいはんな学研都市で実施してきた「学研地域都市エリア産学官連携促進事業(②～②)」や「地域イノベーション戦略支援プログラム(②③～②⑦)」などによるヘルスケア等の取組をさらに発展させ、五感・脳科学研究活用を中核とした最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成等を一体的、統合的に展開するため応募し、平成27年11月にF S（フィージビリティスタディ）拠点として採択
 - ・採択拠点は1拠点（神戸）
 - ・F S拠点は3拠点（京都府、神奈川県、北九州市）
- 平成28年9月の再審査に、i-Brain（脳・人間科学）とICT（情報通信技術）を融合して「ココロの豊かさ」を創出する技術を開発するとともに、イノベーションの連鎖を自律的に引き起こす「イノベーションエコシステム」の構築による、「超快適」スマート社会の創出を提案し、本採択
 - ・再審査による採択拠点は2拠点（京都、神奈川県）